記　入　例

平成31年　寄附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

記入日をご記入ください。

平成　○○年　○○月　○○日			
長野県山ノ内町長　殿			0000000000
住　所	〒381-0498 ○○県○○市○○○○○１２３４－５	フリガナ	ヤマノウチ　タロウ
		氏　名	山ノ内　太郎　印
		個人番号	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9
		性　別	男
電話番号	0000-00-0000	生年月日	昭和55年5月5日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

赤枠内全てご記入、ご捺印ください。

あなたが支出した地方団体に対す　　第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下　　ときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合については、申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合には、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は　　てください。

赤枠内全てご記入ください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成○○年○○月○○日	○○○○　円

２．申告の特例の適用

「確定申告をする必要のない」方がふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

申告の特例の適用を受　　①及び②に該当する場合、それぞれ下

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると見込まいます。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックしてください。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

平成31年　寄附分　　市町村民税
道府県民税　　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住　所		受付日付印
氏　名	殿	

記入しないでください

受付団体名	長野県山ノ内町

整理番号：

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）